

プロジェクト情報

- 国名：フィジー、ソロモン
- 事業名：大洋州地域コミュニティ防災能力強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）
- 協力期間：2010年から2013年
- 相手国機関：国家災害管理局ほか

1. プロジェクトの概要・背景

大洋州地域は、台風、地震・津波、火山噴火などの自然災害に対して脆弱で、気候変動に起因すると考えられる海面上昇や異常気象の影響を受けやすい環境にあります。また、国土が拡散している国が多く、島内の都市・村落間だけでなく、本島と離島群を結ぶ運輸・情報通信体制が不十分なため、気象、地震、津波等の災害情報が地方や離島の住民まで迅速かつ的確に伝達されず、災害時緊急援助も行き届きにくいという状況にあります。そのような背景から、同地域では、コミュニティレベルでの災害対策への関心・ニーズが高まっています。

JICA は、2010年から3年間、フィジーとソロモンにおいて、中央の行政機関の防災能力強化を支援するとともに、パイロット事業として、コミュニティにおいて住民（男女）が洪水時に適切に避難できる体制づくりへの協力を行いました。既存の住民組織の活用や災害発生時の女性の役割への配慮など、パイロット事業から得られた教訓は行政機関内で共有され、コミュニティにおける防災活動の改善に役立てられました。

2. ジェンダー視点から見た防災・災害復興

一般に、女性は「災害弱者」と認識されることが多く、自然災害が女性に与える影響は男性よりも大きいと言われています。例えば、2004年のスマトラ沖大地震・インド洋津波におけるスリランカの死者・行方不明者の65%が女性であるなど、多くの災害で、女性の犠牲者の数が男性を上回っています。女性の被害の方が大きい要因として、男女の体格・体力差や妊娠による女性の移動の困難さなどに加え、女性は災害や避難経路・施設などについての情報の入手先や方法が限られていること、子どもや高齢者、家財道具を守ることが女性の役割とされているため、それらを守ろうとして逃げ遅れることなどが挙げられます。さらに、災害後も、避難所での生活や救援物資について、女性が必要としている支援がなされないことが多いなど、災害により女性のほうがより大きな影響を受けているのが現状です。

しかし、女性は災害の被害者である一方、地域の人間関係を通して災害情報を伝達したり、災害時にいち早くお互いを助け合う仕組みを整えたりするなど、防災や災害からの復興において重要な役割を果たしており、近年、女性は、災害に強い社会を構築する原動力であると見なされています。地域防災の重要な担い手でもある女性の知識や経験が防災や災害復興に十分に活用されるために

は、女性が防災や災害復興に関する政策や計画の意思決定過程に参加し、女性の意見を反映させることが必要です。また、女性が防災や災害復興に関する意思決定過程に参加できるように、研修や教育などを通じ、女性の能力向上を図ることも重要です。

3. ジェンダー視点に立った取り組み

プロジェクトでは、避難訓練やハザードマップ作成のためのワークショップ等への女性の参加を促進し、活動に女性の意見を反映させるとともに、パイロット事業を実施する県の女性局と連携し、以下のように、主に女性を対象とした防災啓発活動を行いました。

(1) 女性グループ代表者への研修

コミュニティの住民自らが防災啓発活動を実施できるように、まず、コミュニティの女性グループの代表者を対象に研修が実施され、防災に関する基礎的な知識が伝えられました。女性を対象とした研修が実施された背景には、女性は災害時に様々な役割を担っているにもかかわらず、このような研修には男性が先に参加するため、女性にはなかなか研修の機会がない、という事情がありました。

(2) 防災啓発のためのワークショップ開催

研修を受講した女性グループの代表者がファシリテーターとなり、コミュニティで主に女性を対象にした防災啓発のためのワークショップが開催されました。ワークショップは、災害時に洪水の危険が予測される地域で実施され、防災意識の向上や避難訓練について、活発な議論が行われました。ワークショップ開催後、参加者から、「女性が家庭や村における自らの役割をもっと学べべき」といった、積極的な意見が表明されました。



(3) 災害時に支援が必要な人々への備え

コミュニティの高齢者や障害を持った住民を青年グループが避難時に支援する体制をつくり、避難訓練に取り入れました。

災害時に男女が身を守るための適切な行動が取れるような仕組みづくりを進めるためには、災害による影響や災害時に果たす役割が男女で異なることを理解しなければなりません。また、避難先で安全・安心な避難生活を送るためには、災害時に男女が必要とするものに違いがあることを事前に理解し、備えることが重要です。女性を防災・災害復興の主體的な担い手として認識し、女性の声を防災・災害復興に反映させることで、災害に強いコミュニティづくりが推進されることが期待されます。